

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新城 一史
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 崎山 博之 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,701	△2.4	1,436	△14.6	1,163	3.5
2021年3月期第3四半期	9,949	△1.1	1,682	43.7	1,123	37.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,013百万円 (18.4%) 2021年3月期第3四半期 855百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	342	91	—	—
2021年3月期第3四半期	331	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第3四半期	866,776		44,667		5.1	
2021年3月期	859,056		43,824		5.0	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 44,635百万円 2021年3月期 43,790百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	490	△55.5	520	3.0	153	27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期第3Q	3,400,000 株	2021年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期第3Q	7,612 株	2021年3月期	7,392 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期第3Q	3,392,474 株	2021年3月期第3Q	3,392,760 株

※四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5 ~ 6
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	
(1) 損益の概況【単体】	7
(2) 預金・貸出金等の状況【単体】	8 ~ 9
①預金、②預かり資産	8
③貸出金	9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体・連結】	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の経営成績について、経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益などは増加しましたが、その他経常収益（株式等売却益）の減少などによって、前年同期比2億47百万円減少の97億1百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費や与信費用が増加しましたが、預金利息や役務取引等費用の減少などによって、前年同期比1百万円減少の82億65百万円と、ほぼ前年並みで推移しました。

その結果、経常利益は、前年同期比2億45百万円減少の14億36百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として退職給付制度改定益2億77百万円を計上したことなどから、前年同期比39百万円増加の11億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比77億19百万円増加の8,667億76百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比8億43百万円増加の446億67百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、地方公共団体向け貸出や、事業性貸出の減少などによって、前連結会計年度末比132億93百万円減少の5,522億74百万円となりました。

預金は、個人預金は増加しましたが公金預金が大幅に減少したことから、前連結会計年度末比127億10百万円減少の7,556億78百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比174億63百万円増加の1,650億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想は、2021年5月12日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	122,336	128,010
コールローン及び買入手形	1,029	782
有価証券	147,587	165,050
貸出金	565,568	552,274
外国為替	1,644	2,423
その他資産	11,839	7,080
有形固定資産	8,386	8,628
無形固定資産	1,179	1,009
退職給付に係る資産	730	935
繰延税金資産	1	4
支払承諾見返	1,117	3,231
貸倒引当金	△2,364	△2,654
資産の部合計	859,056	866,776
負債の部		
預金	768,389	755,678
借入金	40,000	60,000
外国為替	69	29
その他負債	4,124	1,759
賞与引当金	358	136
退職給付に係る負債	283	287
役員退職慰労引当金	223	226
睡眠預金払戻損失引当金	42	15
利息返還損失引当金	10	10
偶発損失引当金	127	118
繰延税金負債	486	615
支払承諾	1,117	3,231
負債の部合計	815,232	822,109
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	33,179	34,173
自己株式	△26	△27
株主資本合計	40,910	41,903
その他有価証券評価差額金	2,652	2,602
退職給付に係る調整累計額	228	129
その他の包括利益累計額合計	2,880	2,732
非支配株主持分	33	32
純資産の部合計	43,824	44,667
負債及び純資産の部合計	859,056	866,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	9,949	9,701
資金運用収益	8,046	8,192
(うち貸出金利息)	7,380	7,408
(うち有価証券利息配当金)	631	642
役務取引等収益	948	1,009
その他業務収益	32	119
その他経常収益	922	381
経常費用	8,267	8,265
資金調達費用	107	74
(うち預金利息)	106	75
役務取引等費用	866	832
その他業務費用	2	2
営業経費	6,876	6,906
その他経常費用	413	450
経常利益	1,682	1,436
特別利益	3	280
固定資産処分益	3	2
退職給付制度改定益	—	277
特別損失	110	16
固定資産処分損	6	16
減損損失	104	0
税金等調整前四半期純利益	1,575	1,700
法人税、住民税及び事業税	291	347
法人税等調整額	162	190
法人税等合計	453	538
四半期純利益	1,121	1,162
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123	1,163

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,121	1,162
その他の包括利益	△266	△148
その他有価証券評価差額金	△276	△50
退職給付に係る調整額	10	△98
四半期包括利益	855	1,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	1,014
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計基準等の適用が、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、将来にわたって新たな会計方針を適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の期末日の評価について、期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益277百万円を特別利益に計上しております。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○経常収益

経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益が増加しましたが、株式等売却益の減少などによって、前年同期比2億59百万円減少の96億64百万円となりました。

○コア業務純益

資金利益および役務取引等利益が増加し、経費（臨時処理分除く）が減少したことで、コア業務純益は、前年同期比4億85百万円増加の13億70百万円となりました。

（コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益（5勘定戻））

（単位：百万円）

単体	2020/12期 (9ヵ月間)	2021/12期		22/3期予想 (12ヵ月間)
		(9ヵ月間)	2020/12期比	
1 経常収益	9,924	9,664	△259	
2 業務粗利益	8,020	8,370	349	
3 資金利益	7,938	8,118	179	
4 役務取引等利益	52	134	82	
5 その他業務利益	29	117	87	
6 うち国債等債券損益（5勘定戻）	21	88	67	
7 経費（除く臨時処理分）	7,114	6,910	△203	
8 人件費	3,596	3,485	△110	
9 物件費	3,025	2,980	△45	
10 税金	492	444	△47	
11 実質業務純益（注）	906	1,459	552	800
12 コア業務純益（注）	884	1,370	485	700
13 除く投資信託解約損益	884	1,370	485	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	—	54	54	
15 業務純益	906	1,404	497	770
16 臨時損益	786	40	△746	
17 株式等損益（3勘定戻）	563	50	△512	
18 不良債権処理額（△） ②	154	326	172	
19 個別貸倒引当金繰入額	—	235	235	
20 偶発損失引当金繰入額	25	—	△25	
21 その他の債権売却損等	89	73	△16	
22 貸倒引当金戻入益 ③	1	—	△1	
23 償却債権取立益 ④	81	226	144	
24 偶発損失引当金戻入益 ⑤	—	8	8	
25 その他臨時損益	295	81	△213	
26 経常利益	1,693	1,444	△248	490
27 特別損益	△107	263	371	
28 特別利益	3	280	277	
29 特別損失	110	16	△94	
30 税引前四半期純利益	1,585	1,708	123	
31 法人税・住民税及び事業税	290	347	56	
32 法人税等調整額	164	192	28	
33 法人税等合計	454	540	85	
34 四半期（当期）純利益	1,130	1,168	37	520

（ご参考）

35 与信関係費用（①＋②－③－④－⑤）	72	146	74
----------------------	----	-----	----

（注）「実質業務純益」は一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

① 預金

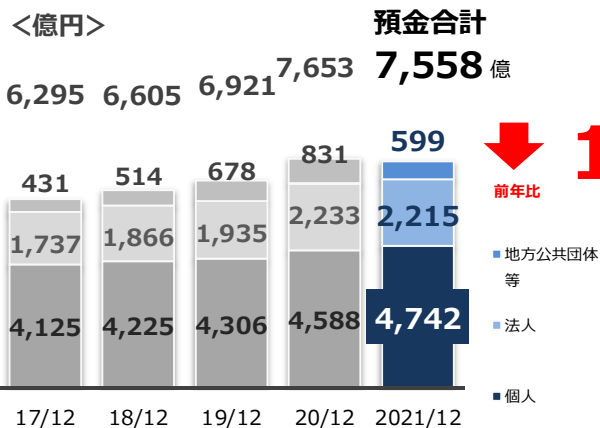
預金残高は個人は伸長しましたが、公金預金が大幅に減少したことから、前年同期比94億84百万円減少の7,558億23百万円となりました。期末残高の減少率は1%となっております。

平均残高は341億5百万円増加の7,709億76百万円となりました。

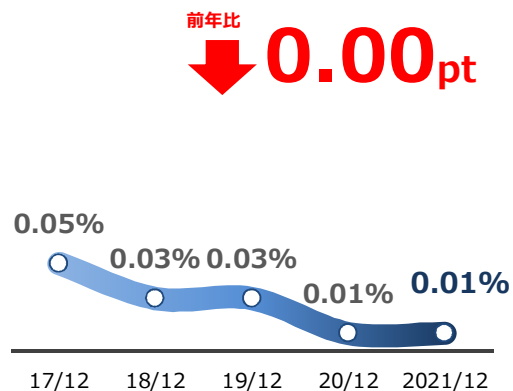
(単位：百万円)

単体	2020/12期末	2021/3期末	2021/12期末	2021/12期末比	
				2020/12期末比	2021/3期末比
預金(期末残高)	765,307	768,540	755,823	△9,484	△12,717
個人	458,809	459,357	474,249	15,440	14,892
法人	223,383	224,630	221,594	△1,789	△3,036
地方公共団体その他	83,113	84,552	59,979	△23,134	△24,573
預金(平均残高)	736,871	742,542	770,976	34,105	28,434

単体 預金(期末残高)の推移



単体 預金(通期平均 利回り)の推移



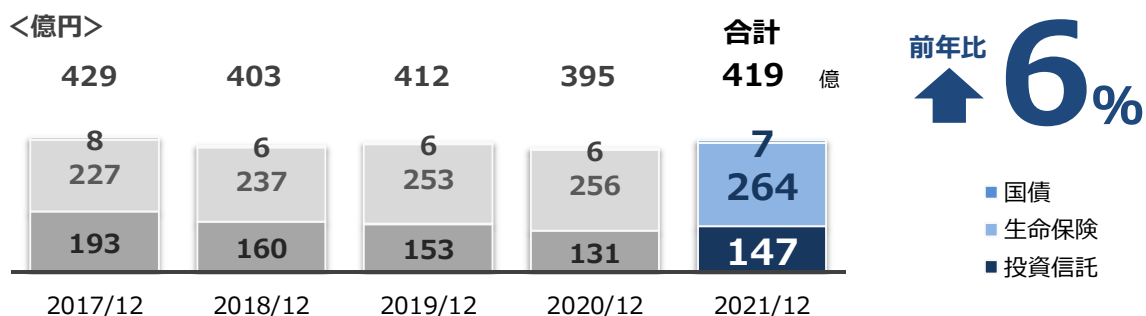
② 預かり資産

投資信託を中心に、各項目で残高が増加しました。預かり資産全体の残高は、前年同期比24億36百万円増加の419億55百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2020/12期末	2021/3期末	2021/12期末	2021/12期末比	
				2020/12期末比	2021/3期末比
預かり資産	39,519	40,061	41,955	2,436	1,894
投資信託	13,176	13,586	14,776	1,599	1,189
生命保険	25,661	25,776	26,439	778	662
国債	681	698	739	58	41

単体 預かり資産(期末残高)の推移



3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

③貸出金

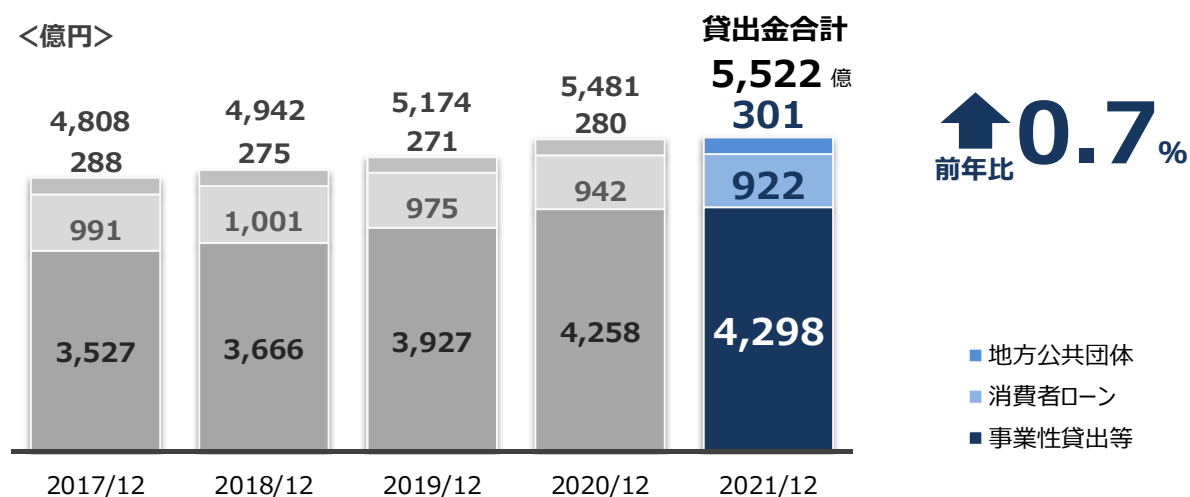
貸出残高は、事業性貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前年同期比40億79万円増加の5,522億74百万円となりました。期末残高の増加率は0.7%となっております。

平均残高は、166億54百万円増加の5,538億8百万円となりました。

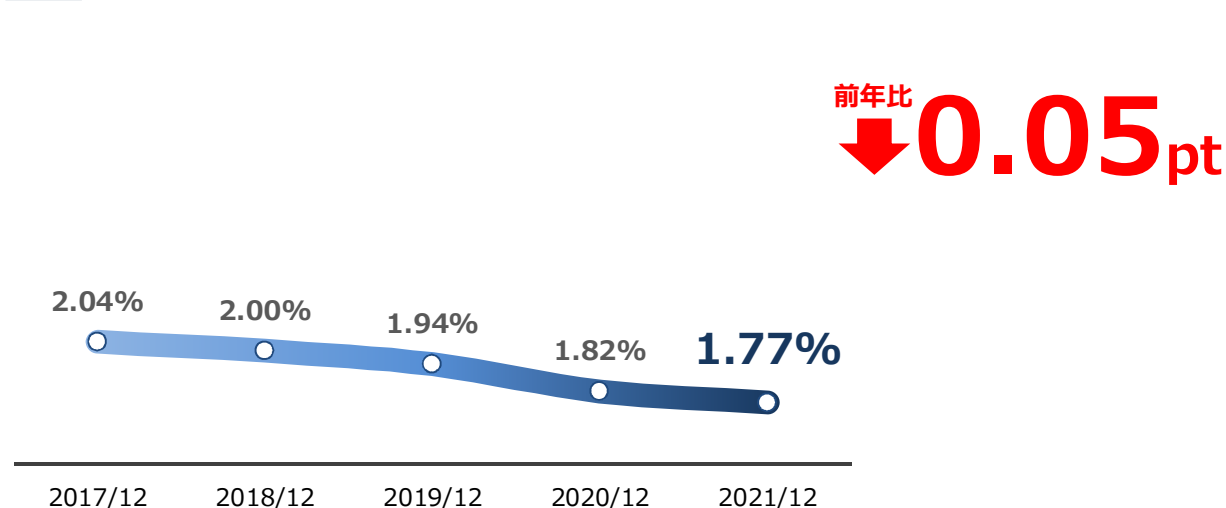
(単位：百万円)

単体	2020/12期末	2021/3期末	2021/12期末	2021/12期末	
				2020/12期末比	2021/3期末比
貸出金 (期末残高)	548,195	565,568	552,274	4,079	△13,294
事業性貸出等	425,850	432,970	429,822	3,972	△3,148
消費者ローン	94,253	94,527	92,265	△1,988	△2,262
住宅ローン	70,352	70,301	68,716	△1,636	△1,585
地方公共団体	28,090	38,070	30,186	2,096	△7,884
貸出金 (平均残高)	537,154	540,476	553,808	16,654	13,332

単体 貸出金 (期末残高) の推移



単体 貸出金 (通期平均 利回り) の推移



3. 補足情報

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

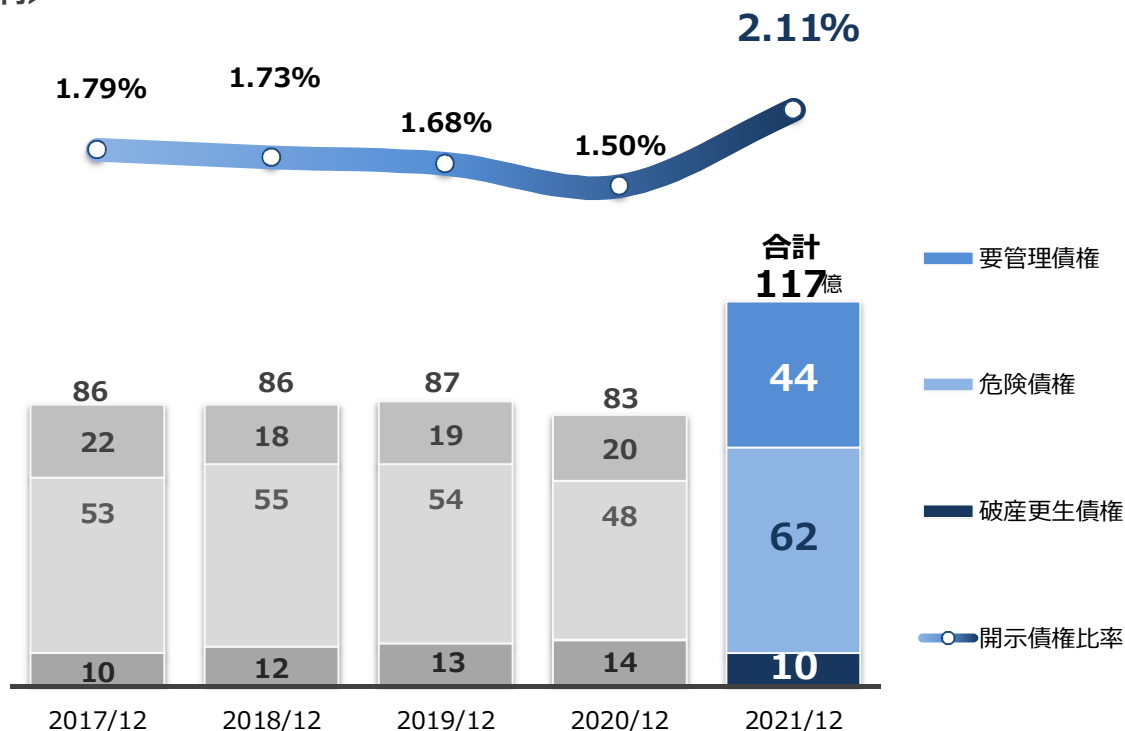
金融再生法開示債権は、要管理債権の増加などにより、前年同期比34億33百万円増加の117億39百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.61ポイント上昇の2.11%となりました。

(単位：百万円)

単体	2020/12期末	2021/3期末	2021/12期末		
			2020/12期末比	2021/3期末比	
金融再生法開示債権	8,306	9,012	11,739	3,433	2,727
破産更生債権	1,470	1,128	1,055	△414	△73
危険債権	4,833	5,877	6,217	1,384	340
要管理債権	2,002	2,006	4,466	2,463	2,459
正常債権	542,916	558,090	544,216	1,300	△13,873
総与信額	551,223	567,103	555,956	4,733	△11,146
開示債権比率	1.50%	1.58%	2.11%	0.61 _{ポイント}	0.53 _{ポイント}

単体 金融再生開示債権（期末残高）の推移

<億円>



(単位：百万円)

連結	2020/12期末	2021/3期末	2021/12期末		
			2020/12期末比	2021/3期末比	
金融再生法開示債権	8,306	9,012	11,739	3,433	2,727
破産更生債権	1,470	1,128	1,055	△414	△73
危険債権	4,833	5,877	6,217	1,384	340
要管理債権	2,002	2,006	4,466	2,463	2,459
開示債権比率	1.50%	1.58%	2.11%	0.61 _{ポイント}	0.53 _{ポイント}

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 補足情報

(4) 時価のある有価証券の評価差額

債券の評価差額は、金利上昇の影響により減少しましたが、株式やその他（REIT等）の評価差額は、相場が堅調に推移したことから増加しました。

その結果、全体の評価差額は、前年同期比4億14百万円増加の36億79百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2020/12期末		2021/3期末		2021/12期末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	20/12期末比	21/3期末比
その他有価証券	138,169	3,265	146,008	3,752	163,175	3,679	414	△73
株式	2,866	775	3,021	1,111	3,418	965	190	△146
債券	131,171	1,113	138,456	816	154,141	682	△430	△133
その他	4,131	1,376	4,531	1,824	5,614	2,031	654	206

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。